

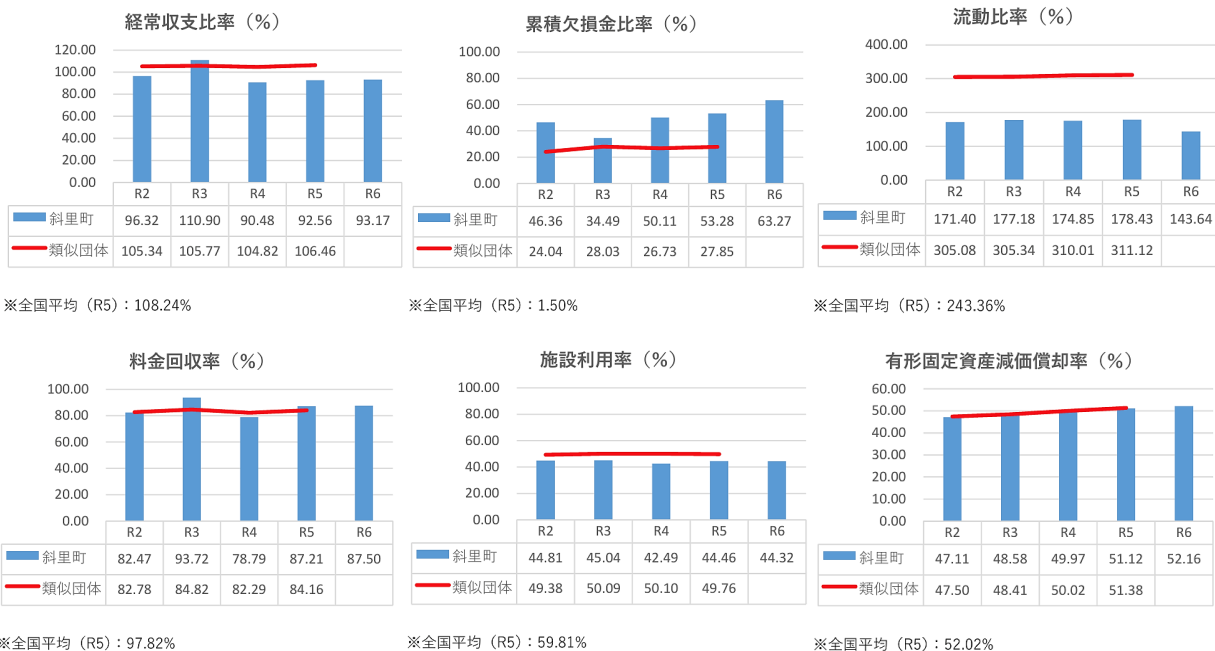
水道事業の概要

本町における水道事業は、市街地区を対象とした上水道と、ウトロ地区を対象とした簡易水道の二系統で構成されています。上水道事業については、昭和35年に最初の事業認可を受けて事業を開始し、昭和37年に供用を開始しました。一方、簡易水道事業については、昭和39年に事業認可を受けて事業を開始し、昭和40年に供用を開始しています。

項目	上水道事業	簡易水道事業
供用開始年月日	昭和37年1月1日	昭和40年1月1日
法適（全部・財務）・非適の区分	法適用（全部）	法適用（全部）
計画給水人口	13,200人	1,280人
行政区域内人口	9,307人	1,081人
給水区域内人口	8,022人	973人
給水人口	8,012人	973人
有収水量密度 (有収水量/計画給水区域面積)	0.45 千m ³ /ha	1.62 千m ³ /ha
普及率 (給水人口/給水区域内人口)	99.88%	100%

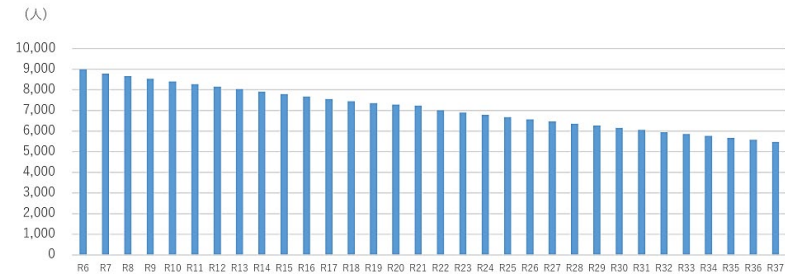
現状分析

収益性：経常収支の赤字が継続し累積欠損金も高水準であることから、収益基盤は脆弱な状況にあります。とりわけ料金回収率の低さが構造的な課題となっており、収益性の改善が不可欠です。
安全性：短期的な支払能力は確保されていますが、流動比率は類似団体を下回り、前年度から大きく低下しているため、資金状況等を注視していく必要があります。また、建設改良の財源を企業債に大きく依存してきた結果、債務水準は高止まりしており、人口減少や金利上昇を踏まえると財務リスクへの対応が必要です。
効率性：災害等に対する備えや観光需要の変動への対応として、一定程度の配水能力を確保しているため、施設利用率は低い状況にあります。
施設の老朽度：有形固定資産減価償却率は、全国平均や類似団体と同水準となっていますが、更新率が低いため、将来負担を見据えた計画的投資が重要です。

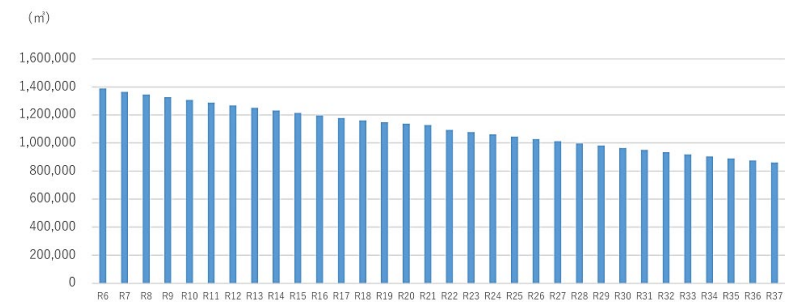


将来の事業環境

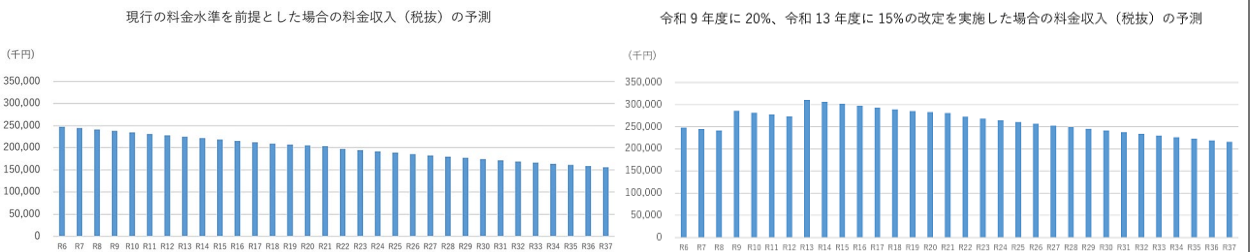
給水人口：令和7年度の見込値が8,779人であるのに対して、令和37年度の予測値は5,472人となり、30年間で約38%減少する予測結果となっています。



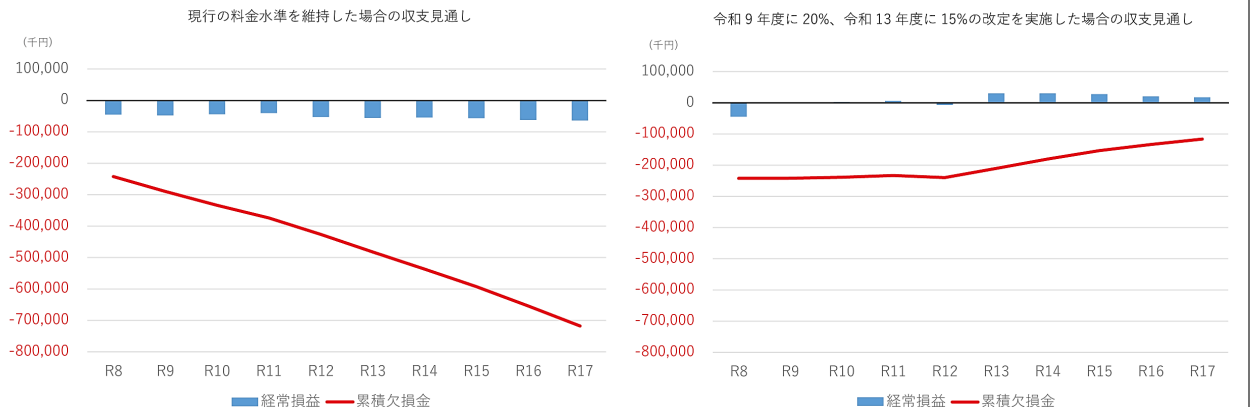
有収水量：令和7年度の見込値が1,364,309m³であるのに対して、令和37年度の予測値は860,678m³となり、30年間で約37%減少する予測結果となっています。



料金収入：現行の料金水準を前提とした場合、令和7年度の見込値が244,527千円であるのに対して、令和37年度の予測値は156,128千円となり、減少率は約36%を想定しています。令和9年度に20%、令和13年度に15%の改定を実施した場合、料金収入は310,063千円まで増加する見込みです。また、令和37年度の予測値は215,457千円となり、令和7年度の見込値に対して、約12%の減少を想定しています。



【参考】現行の料金水準を維持した場合と令和9年度に20%、令和13年度に15%の改定を実施した場合の収支見通し。料金改定を実施しなかった場合、赤字が継続し、累積欠損金は令和17年度に717,631千円に達します。令和9年度に20%、令和13年度に15%の改定を実施した場合、単年の収支はおおむね黒字を維持し、累積欠損金は116,475千円まで縮減できる見込みです。



経営の基本方針

経営方針	具体的な取組	取組内容
安定した水道事業の継続	老朽管の更新及び耐震化	斜里町上下水道耐震化計画等を基に、管路の耐震化を図ることにより、災害に強く持続可能な水道とするための対策を講じていきます。
	浄水場設備の適切な更新	専門的な技術者による定期的なメンテナンスを実施し、設備のパフォーマンスをモニタリングすることで、必要な更新時期を見極め、将来にわたる水の安全性と安定供給を図っていきます。
経営の健全性向上	外部委託の効率化	上下水道施設の維持管理を一体的に外部委託することにより、技術職の担い手不足への対応を図ります。
	経営の管理・監視	経営戦略の進捗管理を踏まえた予算計上及び執行を行います。あわせて、経営状況に応じた定期的な料金の見直しを行うことにより、安定的な経営の確保を図ります。
	ICT活用による業務効率化	スマートメーターを活用した早期の漏水検知により、有収率の向上を図ることで、経営効率の向上に繋がります。
	財源の確保	国の補助金や有利な起債などを効果的に活用することで、財政負担の軽減を図ります。

投資目標・収支目標

投資目標：経営方針である「安定した水道事業の継続」を実現するため、以下の目標を設定します。

老朽管の更新及び耐震化の実施	老朽化が進む管路について、更新及び耐震化を実施します。更新延長は、導水管 1,200m、配水管 2,100m を目標とします。
耐震化率 (基幹管路耐震延長/基幹管路延長)	基幹管路（導水管及び送水管）の耐震化率を、現行の 60% から 80% 以上とすることを目標とします。

主な建設改良投資：投資目標を達成するため、以下の投資を予定します。

事業	対象施設	内容	建設改良費
上水道	来運浄水場	機械・電気設備更新	119,000 千円
	配水管	2,060m の更新・耐震化	361,000 千円
簡易水道	ウトロ浄水場	機械・電気設備更新	367,000 千円
	導水管	1,200m の更新・耐震化	471,000 千円
	配水管	40m の更新・耐震化	12,000 千円

投資・財政計画

計画期間内に2回の料金改定を見込み、単年収支の黒字化と累積欠損金の縮減を目指します。建設改良費については、浄水場の機械・電気設備更新や老朽管更新など、10年間で1,792,920千円を予定しています。

(単位:千円,%)

		令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収入	1. 営業収入	244,686	241,348	285,572	281,553	277,528	273,551	310,216	305,860	301,498	297,130	292,787
	うち料金収入	244,527	241,190	285,415	281,397	277,373	273,397	310,063	305,708	301,347	296,980	292,638
収益的支出	2. 営業外収入	33,936	55,725	64,675	70,376	75,109	73,816	76,999	82,192	78,901	72,834	74,619
	うち他会計補助金	13,825	35,621	44,578	50,235	54,637	53,133	56,205	61,111	63,168	68,419	69,985
支	収入計	278,622	297,073	350,247	351,929	352,637	347,367	387,215	388,052	380,399	369,964	367,406
	1. 営業費用	304,501	323,231	326,725	324,279	320,384	326,289	324,982	324,243	318,631	316,673	317,512
支	うち職員給与	25,927	27,677	15,974	16,214	16,457	10,729	10,890	12,811	13,003	19,539	19,832
	うち動力費	8,935	9,009	9,135	9,264	9,395	9,525	9,659	9,794	9,931	10,069	10,209
支	うち修繕費	17,579	17,843	18,109	18,381	18,656	18,936	19,220	19,508	19,800	20,097	20,399
	うち減価償却費	204,129	204,207	211,501	213,684	208,730	217,138	212,782	207,712	200,620	193,630	191,140
支	2. 営業外費用	14,846	18,623	23,458	24,584	26,309	27,872	32,577	33,956	34,755	33,518	32,686
	うち支払利息	13,651	18,524	23,270	24,394	26,117	27,679	32,382	33,759	34,556	33,317	32,484
支	支出計	319,347	341,854	350,183	348,863	346,693	354,161	357,559	358,199	353,386	350,191	350,198
	経常損益	△ 40,725	△ 44,781	64	3,066	5,944	△ 6,794	29,656	29,853	27,013	19,773	17,208
当年度純利益(又は純損失)		△ 40,725	△ 44,781	64	3,066	5,944	△ 6,794	29,656	29,853	27,013	19,773	17,208
繰越利益剰余金又は累積欠損金		△ 197,477	△ 242,258	△ 242,194	△ 239,128	△ 233,184	△ 239,978	△ 210,322	△ 180,469	△ 153,456	△ 133,683	△ 116,475
流動	資産	391,476	352,386	342,244	390,962	381,697	398,041	434,842	470,201	490,393	489,750	475,110
	負債	284,265	295,668	306,046	312,030	304,540	299,793	301,203	303,494	308,637	304,580	304,865
累積欠損金比率		80.71	100.38	84.81	84.93	84.02	87.73	67.80	59.00	50.90	44.99	39.78
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

		令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1. 企業債	231,900	249,600	50,160	60,000	52,400	172,000	157,800	137,300	140,400	38,100	38,100
	うち資本費平準化債											
資本的支出	2. 国(都道府県)補助金	0	0	2,333	15,333	5,333	5,333	13,333	13,333	12,333	10,250	10,250
	計	231,900	249,600	52,493	75,333	57,733	177,333	171,133	150,633	152,733	48,350	48,350
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1. 建設改良費	281,879	327,400	121,400	77,140	115,000	223,320	235,300	208,830	222,100	123,300	139,130
	うち職員給与費			2,500	2,500	2,500	8,500	8,600	7,000	7,100	900	900
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	2. 企業債償還金	129,549	136,411	146,252	155,754	160,229	151,215	144,929	144,785	145,505	149,061	143,401
	計	411,428	463,811	267,652	232,894	275,229	374,535	380,229	353,615	367,605	272,361	282,531
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		179,528	214,211	215,159	157,561	217,496	197,202	209,096	202,982	214,872	224,011	234,181
補填財源	1. 損益勘定留保資金	153,902	184,447	204,335	151,942	207,526	177,384	188,918	185,210	195,802	213,734	222,465
	2. その他	25,626	29,764	10,824	5,619	9,970	19,818	20,178	17,772	19,070	10,277	11,716
計		179,528	214,211	215,159	157,561	217,496	197,202	209,096	202,982	214,872	224,011	234,181
補填財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還高		2,158,342	2,271,531	2,175,439	2,079,685	1,971,856	1,992,641	2,005,512	1,998,027	1,992,922	1,881,961	1,776,660

事後検証・改定

経営戦略に掲げた施策と事業計画の着実な実施のため、PDCAサイクルによって毎年度の進捗管理と5年後の計画の見直しを行います。

